

# スマート東京実施戦略

2025-2026

東京都

2026年3月31日



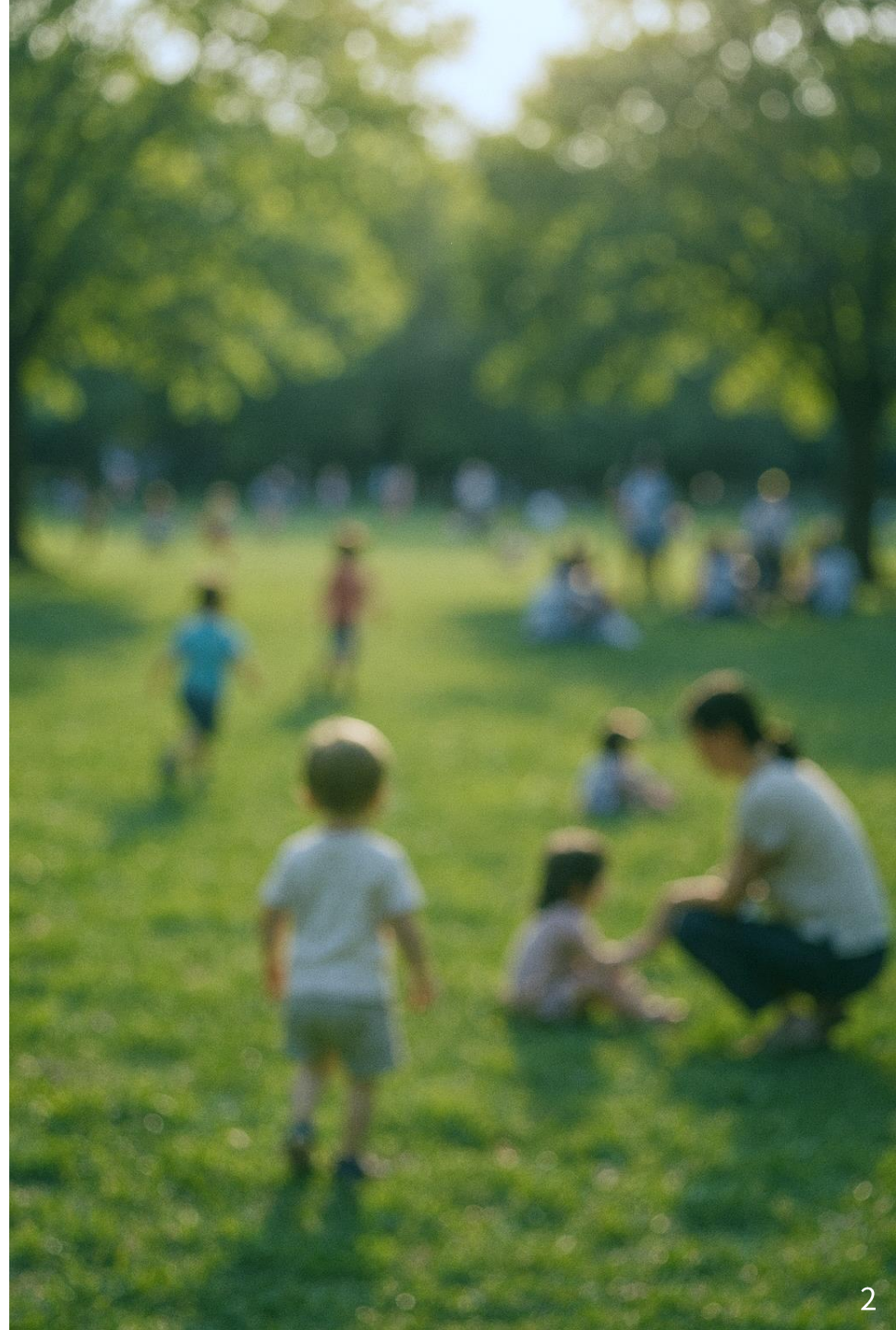
<b>目指す姿</b>	p.2	<b>実現を支える運営基盤</b>	p.21
<b>「スマート東京」実現に向けて</b>	p.4	• デジタル人材の確保/育成	p.22
		• デジタル関連経費の充実	p.23
<b>実現に向けた取組</b>	p.6	<b>実現に向けた価値観の体現</b>	p.24
• サービス	p.7	• 東京全体のDXに向けた協働	p.26
• タッチポイント	p.13	• 知見や実践知、開発した資産の共有	p.28
• インクルージョン	p.15	• 国や国内外の自治体等との連携	p.29
• インフラ	p.17		
• AI	p.19		
• データ	p.20		

Mission :

## 世界で最も情報技術を使い、 便利で快適な「スマート東京」 を実現する

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、  
都民が質の高い生活を送ることができる社会  
「スマート東京」を目指しています。

高度で安全性の高いデジタルインフラを基盤に、  
子供、高齢者、障害のある方を含むすべての人に  
質の高い行政サービスをデジタルの力でお届けし、  
暮らしの中のあらゆる場面でデジタルの恩恵を実感  
できる社会を実現します。



## 私たちのビジョンと3つの価値観

東京都は、GovTech東京と同一のビジョンを共有しながら、スマート東京の実現に向けた取組を推進していきます。そして、このビジョンを「協働」「共有」「連携」の3つの価値観から体現していきます。

Vision :

**“情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える”**

都内62区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国1700以上の自治体への貢献、さらには世界各都市のデジタル化に貢献していきます。

### 3つの価値観



東京全体のDXに向けた  
**協働**



知見や実践知、開発した資産の  
**共有**



国や国内外の自治体等との  
**連携**

# スマート東京を構成する3つの層

スマート東京は「サービス」「接点」「基盤」の3層から構成されます。それぞれの層で目指す姿を実現していきます。

## サービス

東京都が都民に対して行政サービスを提供するレイヤー

目指す姿

デジタル技術を活用するからこそ実現できる迅速かつ効率的な行政サービスをお届けする

## 接点

Webページやアプリ等を通じて東京都と都民がつながるレイヤー

目指す姿

誰一人取り残されずにデジタルの接点で行政サービスとつながることができ、必要な人には窓口や対面も活用しながら、情報や手続等を迅速かつ円滑にやり取りできている

## 基盤

都民がデジタルサービスにつながるための基盤となるレイヤー

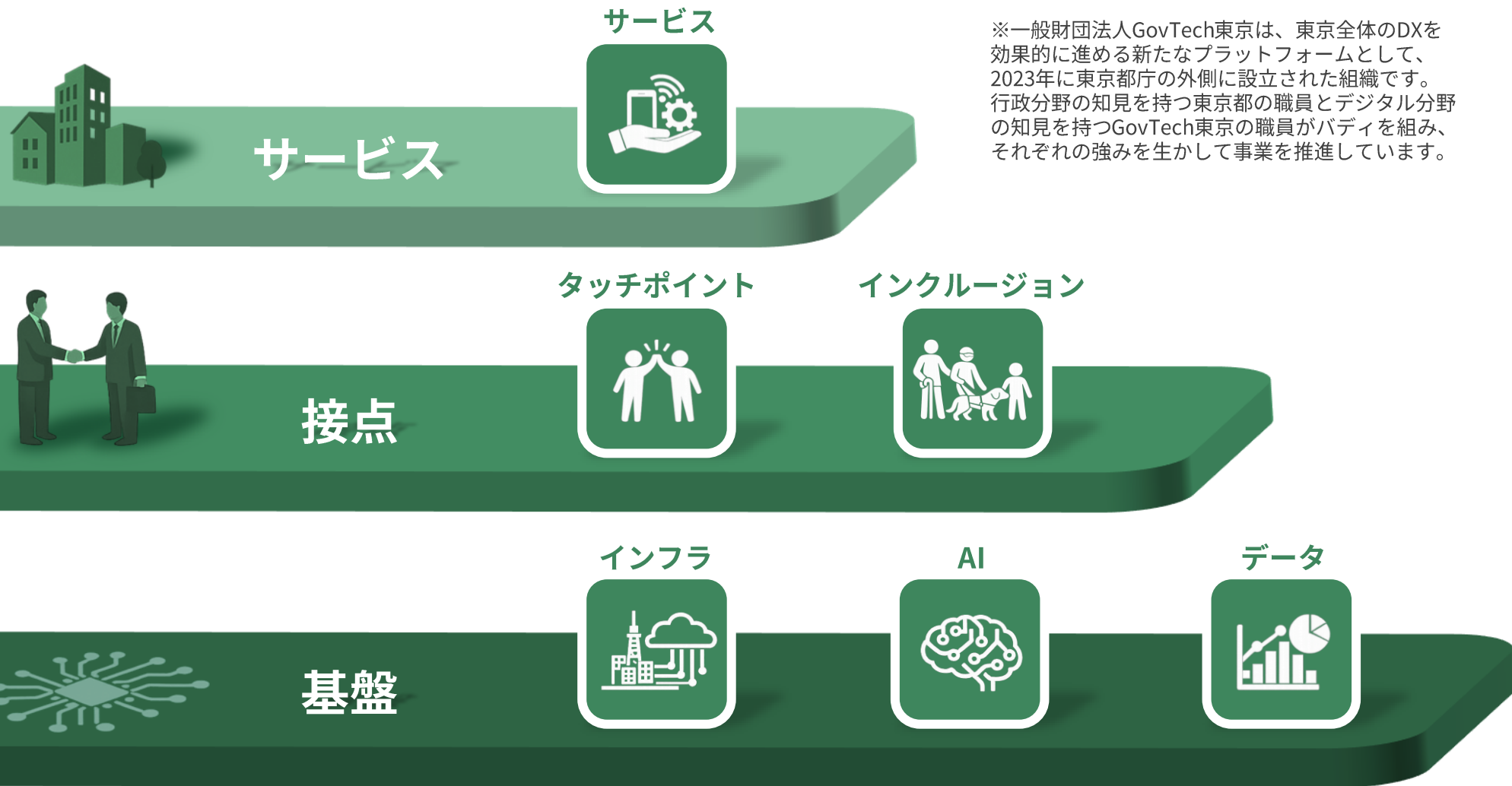
目指す姿

いつでも、誰でも、どこでも、何があっても通信がつながり、データの利活用やAIなど先端技術の活用によりサービスの質や職員の生産性が底上げされている



# スマート東京の実現に向けた取組の6つの切り口

スマート東京の3つの層に対応する6つの切り口で取組を進めます。  
東京都デジタルサービス局はGovTech東京※と協働し、これらの取組全体を推進していきます。



# 実現に向けた取組

サービス

サービス



タッチポイント

インクルージョン



接点



インフラ

AI

データ

基盤



## サービス

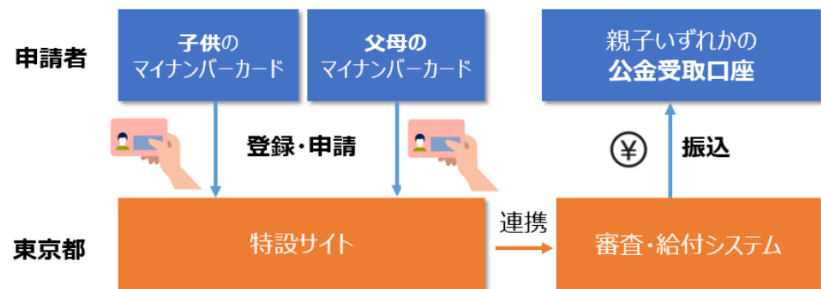
- ・ こども/子育て
- ・ 高齢者福祉
- ・ 医療
- ・ 教育
- ・ 住まい
- ・ 防災
- ・ 交通/物流



## こども/子育て

## 給付金手続の利便性向上

都内在住の0歳から18歳までの子供を対象に月額5,000円を支給する子供・子育て支援事業「018サポート」において、国が提供する給付支援サービスと連携し、マイナンバーカードをスマートフォンにかざすことで申請できる簡単・便利な方法を導入しています。



😊 満足したと回答した利用者  
(2026年3月時点)

92%

🕒 手続所要時間が10分以内の利用者  
(2026年3月時点)

7% → 77%  
旧システム 新システム

## 親子のマイナンバーカードをスマホにかざす方法の導入

親子が共にマイナンバーカードを持ち、いずれかの公金受取口座を登録している場合、書類の添付等が省略され、より簡単・便利に申請することが可能に

## 他の給付事業とのワンスオンリー化の実現

2025年4月からは、子育て家庭に対しギフトカードを配布する「東京都出産・子育て応援事業～赤ちゃんファースト～」との同時申請を開始し、ワンスオンリーを実現

## 2026年度の主な取組

- 引き続き、018サポートにおいて、子育て当事者の声を聞きながら、満足したと回答する利用者の割合を維持
- 国や都内自治体と連携して、出生関連手続のワンスオンリー・ワンストップの実現に向けた取組を推進

## こども/子育て

子供とつながる情報プラットフォーム  
「東京都こどもホームページ」

子供たちが東京に魅力を感じ、都政に興味・関心を持つことができる情報プラットフォームです。子供たち一人ひとりに寄り添ったサービスを提供しています。



▲トップページ



▲楽しく学べる様々なコンテンツ



👁️ 2025年度閲覧数

2億PV超

👤 1日あたり訪問者数

最大約9万人

## 子供たちと「一緒に」作る、「一緒に」育てる

小学生をメンバーとしたワークショップの開催やアンケートの実施等、継続的に子供の意見を聞きながらコンテンツをアップデート

## ●主なコンテンツ

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 東京こどもタイピングレース | 都内や全国の名所・名産等をタイピングしながら学ぶ |
| バーチャル社会見学     | 普段見ることのできない施設内部をバーチャルで見学 |
| 東京の魅力すごろく     | クイズ形式で東京の自然や文化を巡る        |

- AIを活用して楽しみながら学べるコンテンツを新設し、全ての子供の「もっと知りたい」をサポート



“東京を楽しく学ぶ” AI日本語入門  
日常生活で生かせる会話練習

自由研究 AI相談  
子供たちの自由研究の題材探しをサポート



## 高齢者福祉

## デジタルを活用した高齢者の見守り

一人暮らし高齢者が地域で安心して暮らせるよう、高齢者に身近な生活関連サービス業等の事業者・団体と見守りに関する協定を締結しています。また、協定を締結した事業者・団体の従事者等（見守りサポーター）の活動を支援するアプリを開発しました。



## アプリ提供先の事業者・団体

（「東京都高齢者見守りサポーター協定」締結事業者・団体）

**62**事業者・団体

## 「東京都高齢者見守りサポーターアプリ」の開発

- ・高齢者の異変時に区市町村の窓口等と円滑に情報共有できるアプリを開発
- ・2025年度にアプリの基本部分の開発、都内自治体や協定締結事業者・団体等による試行運用・ユーザビリティテストを経て、リリース

## ●アプリの特徴

- ・異変への気付きのチェックポイントやガイドブックを手軽に確認可能
- ・位置情報をもとに、異変に気付いた時の連絡先を素早く検索可能
- ・知らせたい状況を表示される選択肢から選ぶなど、簡単に連絡可能

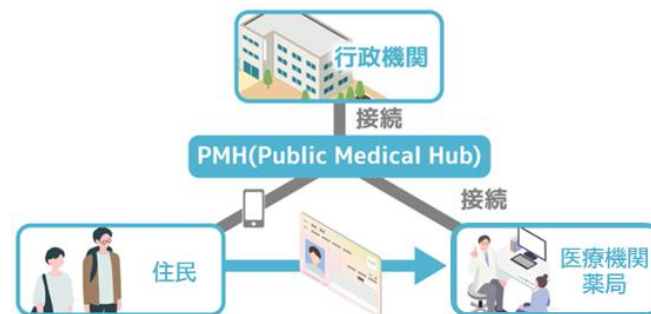
## 2026年度の主な取組

- ・先行導入自治体の状況等を踏まえ、区市町村、協定締結事業者・団体に広くアプリ活用を働きかけ、継続的なバージョンアップを進める

## 医療

## マイナンバーカードと医療費助成受給者証の一体化

デジタル庁が開発した情報連携基盤Public Medical Hub（PMH）を活用し、マイナンバーカード1つで医療機関等での医療費助成のオンライン資格確認を可能にする取組を進めています。



## 都内のPMH接続自治体

**29**区市町



## 利用者満足度（2026年2月時点）

**4.1/5**



## 都内の接続施設数（2026年3月時点）

約**10,700**施設

## 区市町村のPMH接続に対する支援

各区市町村で実施する医療費助成のPMH接続に対して、都独自の補助を実施

## 医療機関等のPMH接続に対する支援

医療機関等（病院・診療所・薬局）のPMH接続に対し、都独自の補助を実施

- ・自治体や医療機関等に対し、補助事業や、ユーザーの声を踏まえた導入メリットの紹介、関係機関と連携した普及啓発等を実施



## 教育

## 生成AIを活用した都立学校での教育

子供たちがAI時代に必要な資質・能力を身に付けられるよう、2025年5月から都立学校専用の「都立AI」を全都立学校に導入しています。各学校が創意工夫を凝らして活用メニューを作成するなど、生成AIを効果的に活用した学びを推進しています。

対話例（ポスター画像を都立AIに読み込ませた上で）

AI：色づかいはいいですね。文字の情報量で工夫したことはありますか？

生徒：見る人に端的に伝わるよう説明を減らした。

AI：なるほど。他のポスターを見て参考にできそうなところはありますか？



▲ポスター制作活動での活用メニューの利用例

## 導入規模

全都立学校 **256**校 教職員・児童生徒 **約16万**人

## 各学校が作成した活用メニュー数（2026年2月末現在）

**2,677**

## ●「都立AI」の特徴

- 入力内容がAIに学習されず、不適切なやり取りのフィルタリングを行うなど、安全に利用可能
- 簡単に答えを出さず、「都立AI」が示した視点をもとに、児童・生徒に考えさせるようなメニューを教員が作成できる機能を装備

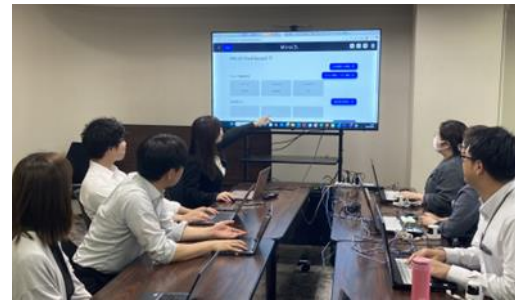
## 2026年度の主な取組

- 児童・生徒一人ひとりが「都立AI」と対話し、新しい視点や発想を得るような学びを推進
- 音声等の入出力機能を実装し、音声同士の対話による面接練習等を行える環境を整備

## 住まい

## AIを活用した都営住宅への入居機会の拡大

約1,600団地、約25万戸ある都営住宅の入居者募集に際し、AIで将来の空き住戸発生を予測し、申込できる住宅の選択肢を拡大しています。



## AI学習データ数

約**22万**世帯

見込み募集  
約**4,000**戸

AIによる予測を踏まえた募集  
(2024年5月定期募集)

約**4,000**戸拡大

空き住戸  
(募集戸数) 約**2,000**戸  
従前

AI予測導入後

## AIの学習・比較検証による精度向上

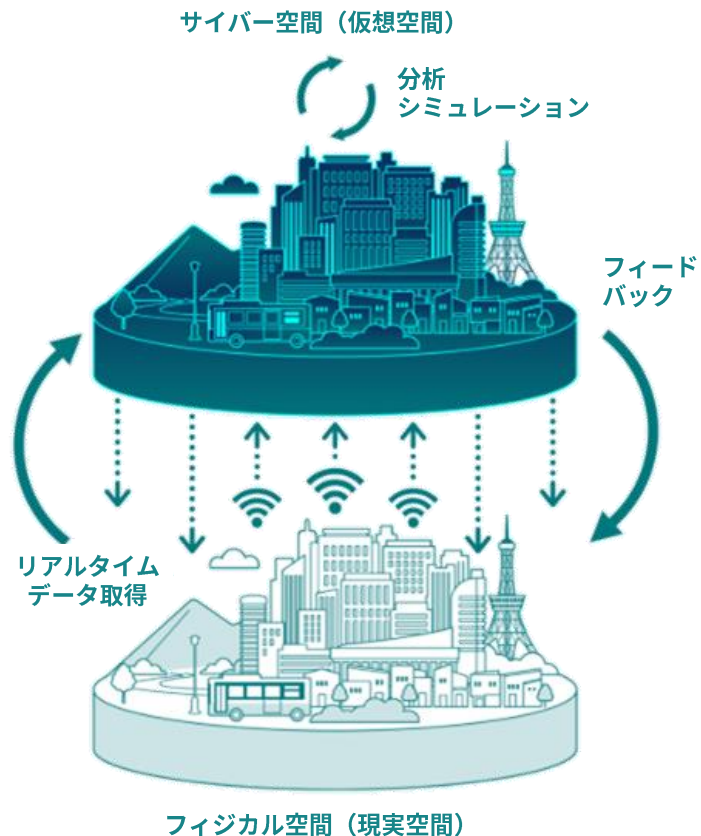
- 膨大なデータ（世帯状況、立地、築年、間取等）をAIに学習させ、退去パターンを構築
- 都営住宅管理を担う政策連携団体の職員を交え、予測結果と退去実績を繰り返し比較検証し精度を向上

- 最新のデータの分析を反映し、空き住戸発生予測を継続的に実施
- また、入居機会の拡大等、都営住宅の入居者募集の工夫・改善を通じて、さらなる都民サービスの向上を図っていく



## デジタルを活用した災害予防・リスク軽減

AIやデジタルツイン等デジタルを活用した災害のリスク把握、低減の取組を進めています。また、近年の気候変動による猛暑の影響を受け、熱中症のリスクが年々高まっているため、熱中症対策においてもデジタルの活用を進めています。



### ▲デジタルツイン

センサーなどから取得したデータをもとに、建物や道路、人流など様々なフィジカル空間の要素を、サイバー空間上に再現したもの。水害時の被害状況の可視化・訓練での活用や、リアルタイムの河川データのチェック、3Dビューアによる被災状況の可視化などに活用。

## 「Tokyo Map (β版)」

東京都が保有している様々な地図情報を、分野を跨いで重ね合わせて表示し、これまでは複数の地図サービスを見ないと得られなかった情報を、1つの地図サービスから取得可能とすることで、都民の利便性を向上



### 2026年度の主な取組

- 本格運用の開始及び防災関連情報を含む地図情報の拡充

## AI等を活用した高潮の防災

- リアルタイムで潮位等のデータ、水門の開閉状態、ライブ映像を公開
- 潮汐や気象データから最大**15時間**先の水位変動を**AIが予測**
- 高潮リスク検索サービスで、住民が自分で危険性を確認可能
- 災害時の迅速かつ安全な施設点検のためドローンも活用



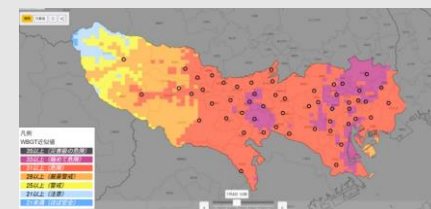
### 2026年度の主な取組

- AIを活用し、水位予測を行うとともに水門等の操作判断を支援する「東京港水門等操作支援システム」の運用を開始

## デジタルを活用した熱中症対策

都内全域を対象に、暑さ指数\*をきめ細かに表示する「東京暑さマップ」を構築・公開し、熱中症リスクの事前把握と予防措置を促進

- **1kmメッシュ**のリアルタイムの暑さ指数を色別で表示
- **1時間ごと**に**48時間**先まで予測し、暑さ指数を表示
- **7日**先までその日の最も高い暑さ指数を予測し、表示



\*暑さ指数とは、人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい 1) 気温、2) 湿度、3) 日射・輻射など周辺の熱環境の要素を取り入れた指標

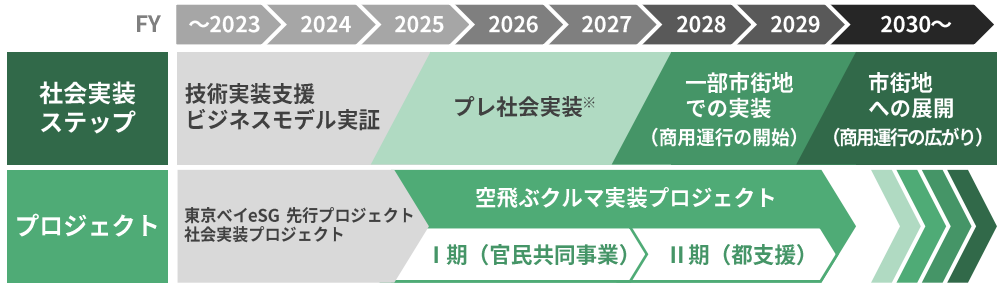
### 2026年度の主な取組

- 多言語対応、クーリングシェルター等の情報を追加

交通/物流

# 空飛ぶクルマの社会実装

東京都は、交通渋滞の回避や迅速な物資輸送など、人やモノの移動革命をもたらし人々のQOL（Quality of Life）を高めるだけでなく、都市の魅力、ひいてはプレゼンスの向上につながる「空飛ぶクルマ」について、社会実装ロードマップを策定し、取組を推進しています。



※ プレ社会実装：型式証明（Type Certificate：TC）取得機体及び航空運送事業許可（air operator's certificate:AOC）を取得し、商用運航につなげる取組

## 空飛ぶクルマの実運用を想定した飛行実証の実施

- 2026年2月に、都内で初めて国産の機体を使用した遠隔操縦によるデモフライトを実施
- 旅客ターミナルでのチェックインや保安検査等、搭乗手続きの一連の流れを検証する、ビジネスモデルの実証を行った



▲使用機体（C） SkyDrive

▲旅客ターミナル（イメージ）  
（C） Designed by Mitsubishi Jisho Design

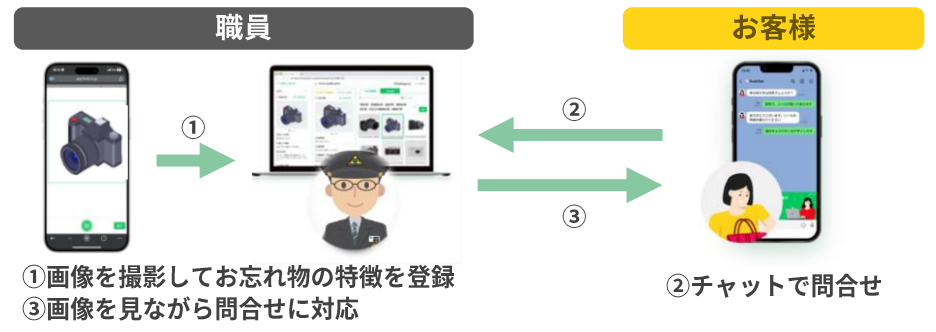
### 2026年度の主な取組

- 民間事業者との連携により、空飛ぶクルマを用いた実証飛行を実施
- 社会受容性向上に向け、機体の安全性や魅力等を広く発信する取組を実施
- 離着陸場設置等に向けた調査・開発誘導方策の具体化などを実施

交通/物流

# AIを活用したお忘れ物検索サービスの導入

2025年6月から、都営地下鉄、都営バス等の車内や駅構内でお預かりした忘れ物について、24時間チャットで問合せが可能となるサービスを開始しました。



## お客様の利便性向上、職員の登録・照合作業の負担軽減

Before	After
① 職員が手入力	AIが画像から特徴を分析し、自動入力
② 駅等の窓口：営業時間内受付 電話対応：9時～20時	窓口・電話対応に加えて チャットから24時間受付
③ テキストで照合	テキスト+ビジュアルで照合

オンラインによる24時間受付やAI自動入力・画像照合による迅速化と正確性向上により、お客様と職員の双方の手取り時間（可処分時間）を創出

📦 年間お忘れ物件数

約 **256,000** 件

で効果を積み重ねて手取り時間創出

- 引き続き、サービス利用を普及・促進し、一層の手取り時間の創出を図っていく



# 東京アプリ

東京都公式アプリ（以下「東京アプリ」）を2025年2月にリリースしました。「東京アプリ」は、デジタルの力で、都民一人ひとりがスマホ一つで行政とつながり、より便利になったという実感を都民に届けることを目指しています。東京都とGovTech東京とが連携して開発・運営し、2026年3月からは、東京アプリから区市町村の電子申請サイト等へのアクセスを可能とするなど、利便性の向上と内容の充実に取り組んでいます。

## ▼東京アプリの将来像

- 様々な行政手続をオンラインで実施
- AIによる行政手続のサポート
- 給付金の申請・受領
- 都政への提案・アンケート機能
- 社会的意義のある活動にポイント
- 個人あてのお知らせ機能
- 災害時などに活用できる様々なアプリとの連携

ニーズに応じて  
便利な機能を追加・拡充



## これまでの主な取組・実績

↓ 累積ダウンロード数  
(2026年3月13日時点)  
**約508万**回

マイナンバーカードで都民とつながった数  
(2026年3月13日時点)  
1か月半で約**370万**人

## 都民とともに段階的に機能を実装

●機能の例  
・本人認証機能、くらしや防災等の役立つ情報掲載、アンケート機能等

## 社会的意義のある活動との接点の拡充

●活動の例  
・地域の防災訓練への参加  
・TOKYOスマホサポーター\*の登録  
・制度の普及啓発イベントへの参加  
・行政サービス利用に関するアンケート回答 等  
※デジタルに不慣れな方に寄り添い、困りごとの解決と一緒に取り組むサポーター

●例：TOKYOスマホサポーターの登録者数（令和7年2月28日連携開始）

東京アプリ連携前	東京アプリ連携後 (令和8年2月末時点)
約3,500人	約 <b>9,000</b> 人 (連携前比約 <b>160%</b> 増)

## 支援の迅速化



## 2026年度の主な取組

- ・プッシュ型で情報提供
- ・区市町村サービスとの連携
- ・障害のある方等スマホでの申込みが困難な方を対象とした代理申込への対応
- ・東京アプリに関するコンタクトセンターを設置・運営
- ・GovTech東京の開発力強化により東京アプリの機能を充実

# 行政手続デジタル化

2026年度までの行政手続100%デジタル化に向け、取組を推進しています。年間申請総件数の9割を占める重点手続（処理件数10,000件以上）を中心に、徹底したBPR・手続の質の見える化などにより、QOS（Quality of Service）を向上していきます。

## 行政手続100%デジタル化



## 更なるQOS向上

### QOS向上三原則

- より早く
- よりシンプルに
- より使いやすく

### 手続の質の見える化



### BPR

- 期間短縮
- 添付書類削減
- スマホ対応

### ユーザーレビュー



利用者の声を踏まえた改善

▲行政手続デジタル化関連の取組の概要

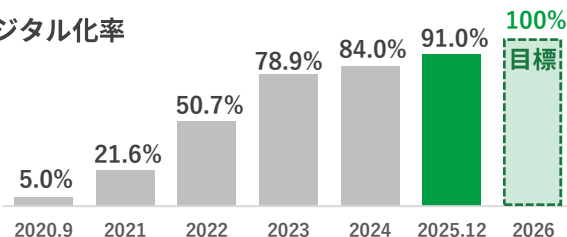
## 東京都の行政手続のデジタル化

### 東京都の行政手続のデジタル化率 (2025年12月時点)

約30,000手続のうち、

**91%**

をデジタル化



## 行政手続の品質向上

### ユーザーレビュー実装割合 (2025年12月時点)

デジタル化済の手続のうち、

**89%**

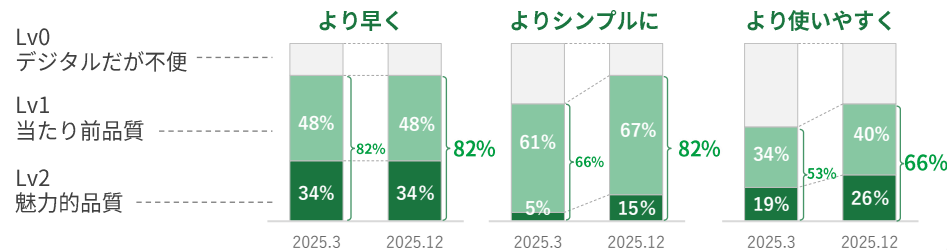
にユーザーレビュー機能を実装

### 品質基準に基づく重点手続のQOSレベル (2025年12月時点)

重点手続（170手続）のうちデジタル化済の

**136手続**

の品質基準の達成状況を可視化し、「当たり前品質以上」の割合が向上



## 政策連携団体等の重要手続デジタル化

処理件数1,000件以上の重要手続（260手続）を中心に、

**80**手続で業務改善やツール導入を支援

## 2026年度の主な取組

- 東京都の行政手続デジタル化100%を推進
- 事業者向け手続等ワンストップサービスを構築
- 公共施設のワンストップな予約の実現に向けた取組を推進



# 誰一人取り残されない デジタル社会への挑戦

デジタルに不慣れな方が身近な場所でスマートフォンについて学べる環境を整備するとともに、デジタルによる生活の利便性向上や情報リテラシーの向上等を通じて、誰一人取り残されないデジタル社会を実現していきます。また、将来のデジタル社会を生きる子供の創造性を育むデジタル体験の機会を広げ、新しい時代を切り拓く人材を育成していきます。



## 高齢者向けスマホ教室・相談会の実施

参加者数  
(2026年2月末時点)

約**16,000**人

利用者満足度  
(2026年2月末時点)

**4.3**/5



▲どこでもスマホ教室・相談会\*の車両

※2025年度から、西多摩・島しょ地域の一部で車両内で教室や相談会を実施する「どこでもスマホ教室・相談会」を開催

## 障害者等向けデジタル活用支援

### ●視覚障害者・聴覚障害者等のスマホ活用支援

スマホ未使用の方や、操作に不慣れな視覚障害又は聴覚障害のある方やその介助者の方が、スマホや各種アプリの活用を体験できるプログラムを実施

利用者満足度  
(2026年2月末時点)

**4.8**/5

### ●デジタルによる障害者・要配慮者の外出支援の実証

- ・ 駅員、店員等とのコミュニケーションをビデオ/音声/文字でサポートするアプリの実証
- ・ 視覚障害者の移動など日常の困りごとを遠隔でオペレーターがサポートするサービスの実証



## 都民の情報リテラシー向上の取組の推進

偽情報・誤情報への対応など、若者から高齢者まで情報の受け取り手である様々な世代に対し、情報リテラシーに関する教育や普及啓発を実施

## 子供向けデジタル創作体験の機会と場所の提供

ゲーム制作や電子工作等多様なプログラムや、気軽にデジタル創作が体験できる場を提供する「とうきょうこどもクリエイティブラボ（愛称：くりらぼ）」を実施



▲体験の様子



▲体験の場「くりらぼベース」

利用者満足度  
(2026年2月末時点)

**4.8**/5

## 2026年度の主な取組

- ・ 視覚障害者・聴覚障害者向けスマートフォン活用支援を拡充
- ・ 高齢者のデジタルデバイス解消に向けたスマートフォン活用支援を区市町村と連携して実施
- ・ 障害者や要配慮者の外出支援の実証について、HP掲載などを通じ成果を発信
- ・ 都民のAIリテラシー向上に資する学習機会を提供





# つながる東京の実現

4G・5GやWi-Fi、衛星など様々な通信手段を適材適所で活用し、多様なアプローチにより、都内全域で、いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」を実現していきます。

## 3層 衛星通信回線

NTN (非地上系ネットワーク)



衛星通信

HAPS



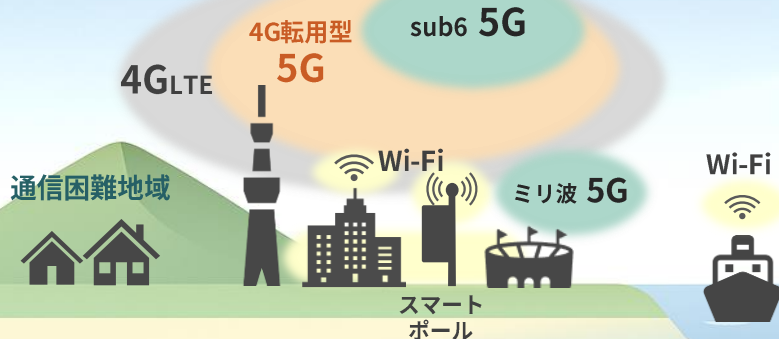
## 2層 モバイルインターネット回線

4G・5G

公衆Wi-Fi

LPWA

Bluetooth



## 1層 光回線

光ファイバー

海底ケーブル

▲つながる東京の全体像

### 高周波数帯5Gエリアの拡大

災害時の拠点施設等や平時から人が多く集まる場所を重点整備エリアに設定し、通信事業者の基地局整備を支援

重点整備エリアカバー率  
(2025年11月時点)

97.6%

### 高周波数帯5G基地局設置のためのアセット開放

都保有アセットに加え、区市町村や民間と連携したアセットの確保により、通信事業者等による5Gアンテナ基地局等整備を促進

都・区市町村のアセット開放  
(2026年3月時点)

2万 件以上

### OpenRoaming対応Wi-Fiの整備

セキュアでシームレスな国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fiを、都内全体に広げることで、通信の安全性と利便性を確保

整備箇所  
(2026年3月末時点)

約1,600 箇所

1か月あたりのアクセス件数  
(2026年1月末時点)

2,600万 件突破

### 災害時の通信手段の確保

モバイル衛星通信機器を災害現場や災害対策本部等に配備し災害対応力を強化

モバイル衛星通信機器の配備  
(2026年3月末時点)

都関係施設及び全区市町村に

計77 台配備

衛星通信を活用した  
OpenRoaming対応Wi-Fiの配備  
(2026年3月末時点)

都内11島に22 台配備

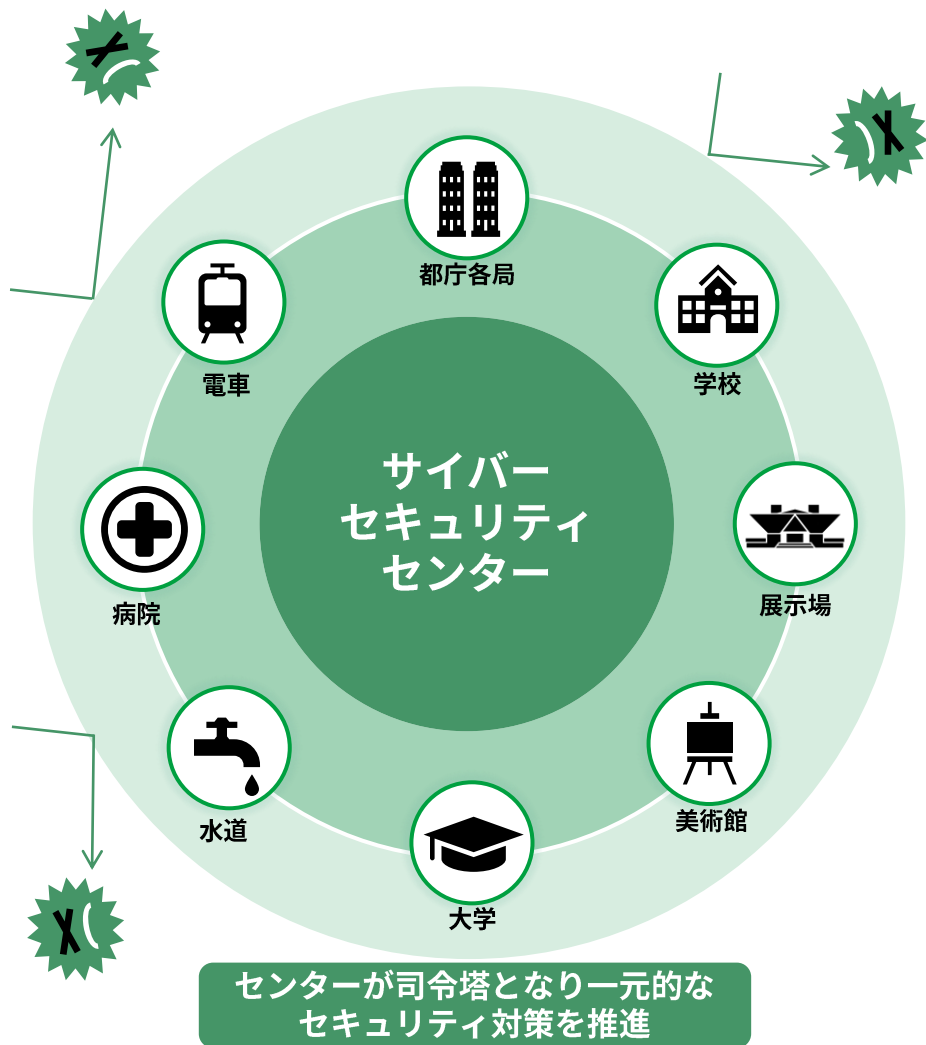
### 2026年度の主な取組

- 区市町村のアセット開放を支援
- 混雑エリアや災害時の通信確保に向け民間事業者との協力関係構築
- OpenRoaming対応Wi-Fiを整備・普及促進
- 災害発生時等に、Wi-Fiアクセスポイントの稼働状況を速やかに把握・監視する仕組みを構築
- 高高度プラットフォーム（HAPS）の行政活用に向けた調査・検討を実施



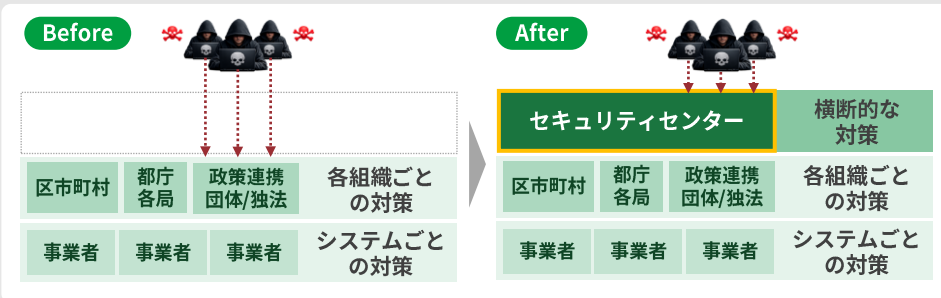
# サイバーセキュリティの強化

巧妙化・高度化するサイバー攻撃から都民の重要情報や、都民生活を支えるインフラや行政サービスを防護するため、司令塔となるサイバーセキュリティセンターにおいて、セキュリティ人材と技術を共同化し、一元的なセキュリティ対策を推進していきます。



## サイバーセキュリティセンターの稼働を開始

- 2025年12月、全庁横断的なセキュリティ対策を推進するサイバーセキュリティセンターを、GovTech東京と連携し、立上げ
- 全庁共通基盤を対象としたサイバー攻撃のモニタリング及び、庁内システムの脆弱性の常時監視を開始



## 大規模なインフラ障害に備えた合同演習

- 大規模なインフラ障害に備えた机上演習を、国・東京都・主要インフラ事業者で実施
- 大規模停電に伴うインターネット等通信の遮断、交通網のマヒ等の状況への対処を演習

## 2026年度以降の主な取組

- サイバー攻撃のモニタリング対象となるシステムの範囲を拡大
- システム機器の情報を一元管理するデータベースを導入
- AIを活用し、攻撃の予兆を早期に把握
- 政策連携団体や地方独立行政法人、区市町村との連携を順次拡大
- 国内事業者の技術の活用を視野に、データ主権を確保したデータ管理環境の構築に向けた検討を実施

### ●効果

- セキュリティ対策に必要な人材や技術のセンター化を推進し、サイバー攻撃に対する防御力を強化
- 希少なセキュリティ人材育成の拠点としても機能

# AIの利活用

東京都が目指す2050年の未来像を示した「2050東京戦略」の実現を加速させるための強力な「手段」としてAIを明確に位置づけ、都民一人ひとりが豊かさを実感できる都市・東京を目指し、積極的に利活用を進めています。

## AI利活用に当たっての基本方針

- 都民の利便性向上・QOL向上の徹底
- 政策実現の手段としてのAI利活用
- 人間中心のAI利活用
- リスクへの適切な対応
- オープンイノベーションの推進

## 基本方針を踏まえたAI利活用の推進

AIを積極的かつ効果的に導入・利活用できるよう「業務領域」と「各領域における技術水準」を整理

### 都民サービス

例：申請・通知、窓口での問合せ等

### 都民サービス 関連業務

例：補助金の審査業務等

### 職員内部業務

例：文章や資料作成、分析等



**青** 比較的风险が低く積極的に利活用

**黄** リスクに十分配慮した上で積極的に利活用

**赤** 今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視

▲『東京都AI戦略』の概要

これまでの主な取組・実績

AI関連経費（2025年度）

181億円

181

2025

389

2026

AI関連事業数（2025年度）

131事業

131

2025

242

2026

AIを利用可能な環境の提供(都職員向け)(2025年度)

※データ作成や整理など業務遂行をサポートする生成AIツールを利用可能な職員数

約3万人

## 『東京都AI戦略』の策定

AIを徹底的に利活用し、「都民サービスの質向上」や「業務の生産性向上」を図るため、AIと向き合う際の基本的な考え方や取組の方向性を示す

## 生成AIプラットフォームの活用

セキュアで安心・安全に生成AIを利用可能な環境をGovTech東京と構築。共通基盤・ツールとして運用し、効率的かつ効果的にAI利活用を推進

### ●活用例

・補助金審査アプリ等の庁内共通アプリの開発 など

## 『東京都AI導入・活用ガイドライン』の策定

統一されたガバナンスのもとで都庁全体のAI利活用の取組を安全かつ円滑、効果的に推進するために、職員向けのガイドラインを策定



## 2026年度の主な取組

- ・ 大学等と連携し、行政特化型国産AIモデルを構築・実証
- ・ 業務効率化・都民サービス向上のため職員向けのAI人材育成の取組を実施
- ・ 生成AIプラットフォームを利用可能な環境の拡大
- ・ 生成AIの特性や利便性、リスクへの対応を学べる都民向け教材を作成・提供

### ●2026年度のAI利活用事業の例

- ・ AIを活用した氾濫危険情報発表の支援
- ・ AI技術を活用した119番通報受付支援体制の構築 など



# データの利活用

データの有効な利活用を進め、都民の利便性向上や行政の業務効率化を実現していきます。また、客観的なデータや都民意見に基づき政策立案・改善を行うとともに、民間ニーズを踏まえたデータの積極的な公開や分かりやすい発信を通じ、官民がデータを活用して新たな価値やサービスを創出する取組を推進していきます。



### ▲「データでわかる東京」

東京都の様々なダッシュボード（様々なデータを一つの画面に集約し、視覚的にわかりやすく表示するツール）を体系化し、都民の皆様にお届けするポータルサイトを構築しています。

## 『東京都データマネジメント基本方針』

都民の利便性向上や行政の業務生産性向上のために、データの整備・活用の考え方や取組の方向性について取りまとめ

## 意見募集におけるAIの活用

「2050東京戦略」の策定にあたって、寄せられた意見をAIにより集約・分析・可視化

意見件数

約**2.8万**件

## オープンデータの推進

●東京都オープンデータカタログサイトでの公開  
オープンデータの公開と利活用の好循環を促進するため、行政保有のデータを積極的に公開

公開データ件数

約**8万**件

## ●都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催

行政が公開するデータを元に、シビックテックや民間企業等がサービスを創出することで、都民のQOL向上に繋げていく取組の一環として開催



## 都内自治体の子育て支援制度のデータベース化

- 子育て支援制度を一覧にまとめた「子育て支援制度レジストリ」を整備
- 民間事業者等と連携し、プッシュ型で必要な情報を届ける取組を実施

レジストリ整備自治体数

**62**/62区市町村+東京都

レジストリ登録制度数  
(2026年2月時点)

約**7,800**件

### 2026年度の主な取組

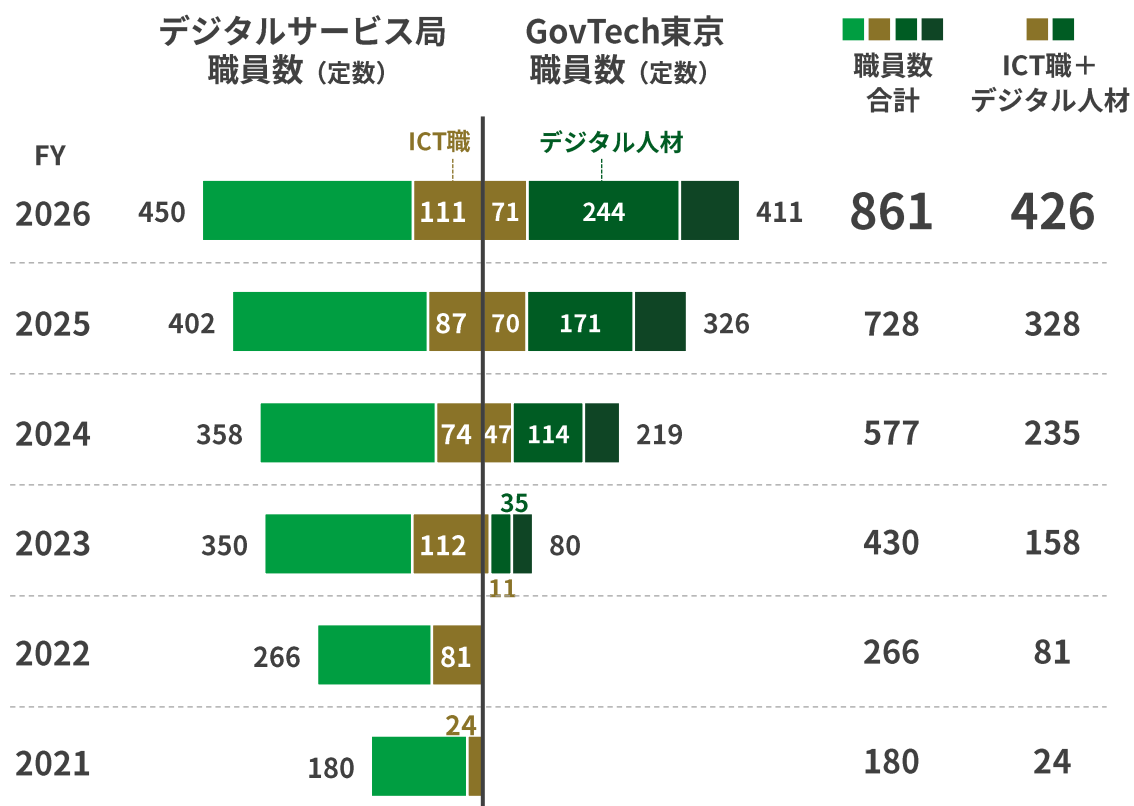
- 東京都ベース・レジストリの運用に向けた取組を推進
- 「データでわかる東京」のコンテンツを拡充

## 実現を支える運営基盤

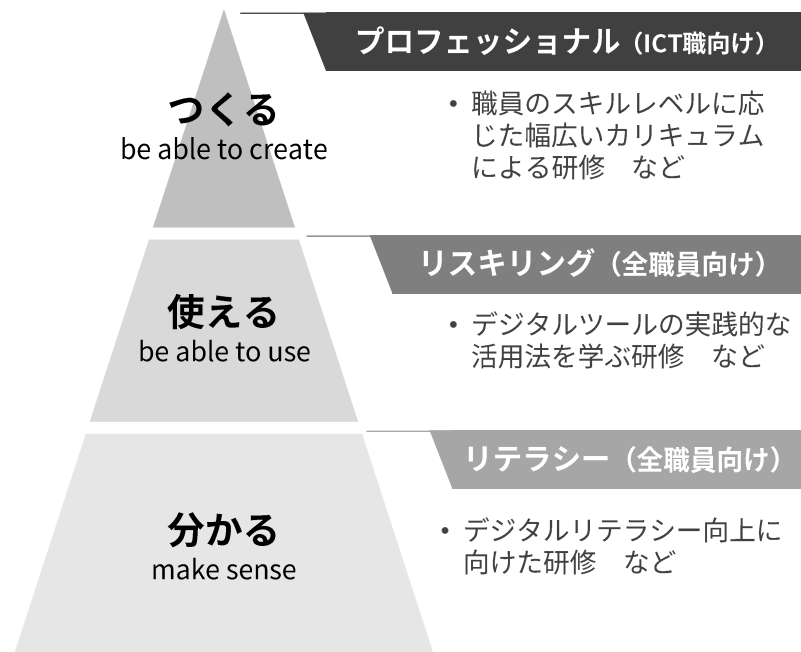
- デジタル人材の確保/育成
- デジタル関連経費の充実

## 東京全体のDXを支えるデジタル人材の確保/育成

- デジタルサービス局とGovTech東京を合わせた職員数は**861人**であり、2021年度比で約**4.8倍**に増加しました。
- デジタルサービス局のICT職とGovTech東京のデジタル人材は合わせて**426人**となり、2021年度比で約**18倍**に増加しました。
- デジタル人材の育成では、職員のデジタル力のレベルに応じた育成策を体系的に整備し、効果的な研修等を実施しています。

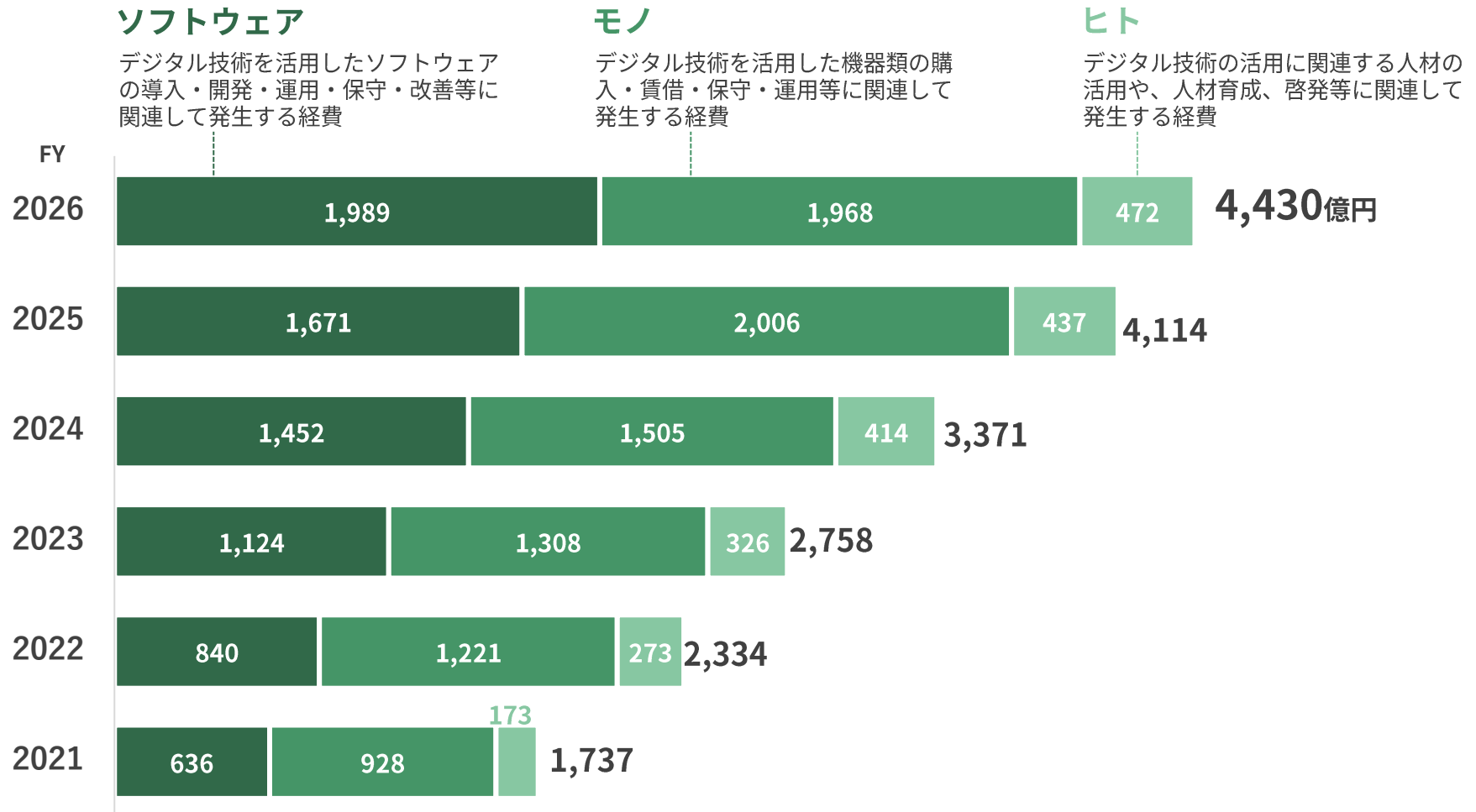


### デジタル力のレベル (イメージ) と育成策



## 東京のDXを推進するためのデジタル関連経費の充実

- ・ 2026年度予算における「スマート東京」の実現など東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は**4,430億円**となり、2021年度比で約**2.6倍**になりました。
- ・ AI等のデジタルの力を活用し、都民の生活の質を高めるほか、組織や分野の壁を越えた取組を強力に推進し、都民が「実感」できるサービスの質の向上を実現していきます。



## 実現に向けた価値観の体現

- 東京全体のDXに向けた協働
- 知見や実践知、開発した資産の共有
- 国や国内外の自治体等との連携

## 私たちの活動を支える3つの価値観



### 東京全体のDXに向けた**協働**

都内区市町村や都庁各局、政策連携団体、GovTech東京等と協働し、それぞれの役割や強みを生かしながら、分野や組織の枠を超えた取組を進めることで、東京全体のDXを推進しています。



### 知見や実践知、開発した資産の**共有**

東京都庁内でのDXへの挑戦を後押しする組織文化醸成の取組や、都内区市町村全体で優れた実践を共有・横展開する取組を実施しています。車輪の再発明を防止し、ソフトウェアなどの資産をデジタル公共財として利用できるよう取り組んでいきます。



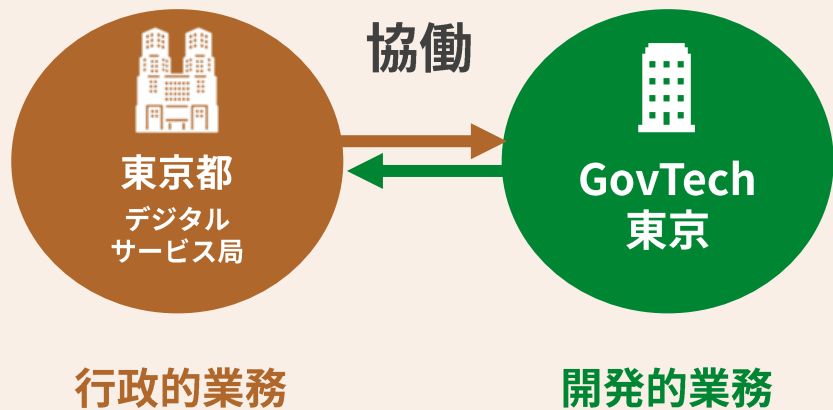
### 国や国内外の自治体等との**連携**

課題解決のナレッジ公開や他自治体との協定締結を通じて全国のDXを後押しするとともに、海外の都市や企業との意見交換・連携により、スマート東京の実現を推進しています。



# 東京都デジタルサービス局とGovTech東京との協働

東京都は、GovTech東京とDX推進に向けた協働事業について目標を共有しながら、行政分野の知見を持つ東京都の職員とデジタル分野の知見を持つGovTech東京の職員がバディを組み、それぞれの強みを生かして事業を推進しています。



## 6つのサービス

東京都及び都内区市町村、ひいては、日本のすべての自治体に貢献するため、GovTech東京との協働体制で6つのサービスを展開しています。

<b>都庁各局DX (都庁内部のDX)</b>	都庁各局の事業検討段階など上流工程から参画し、各局のDXを推進
<b>区市町村DX</b>	システムの標準化や窓口DXをはじめ、都内各自治体の課題解決のサポート
<b>デジタル基盤強化・共通化</b>	自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達、開発
<b>デジタル人材確保・育成</b>	デジタル人材確保・育成のサポートや、行政職員のデジタルスキル向上
<b>データ利活用推進</b>	データの可視化、データ利活用基盤の構築、データ整備ツールの構築
<b>官民共創・新サービス創出</b>	行政課題の解決に資する新たなデジタルサービスの創出

## 都庁各局・政策連携団体のDXにおける協働

**デジタルサービス局による技術的支援** (2026年2月1日時点)

累計 **1,559** 件

●技術的支援を行った主な案件

- ・子供・子育て支援事業「018サポート」
- ・東京都高齢者見守りサポーターアプリ
- ・東京都こどもホームページ
- ・東京都災害情報システム(DIS)再構築 等

## こども分野のDXにおける協働

●プロジェクトの例

給付金手続の利便性向上、マイナンバーカードと医療費助成受給者証の一体化、子育て支援制度レジストリのデータベース化、保活ワンストップサービス

## 生成AIプラットフォームを利用した開発

GovTech東京が構築した生成AIプラットフォームを用いて、都庁各局で共通利用可能なアプリを開発

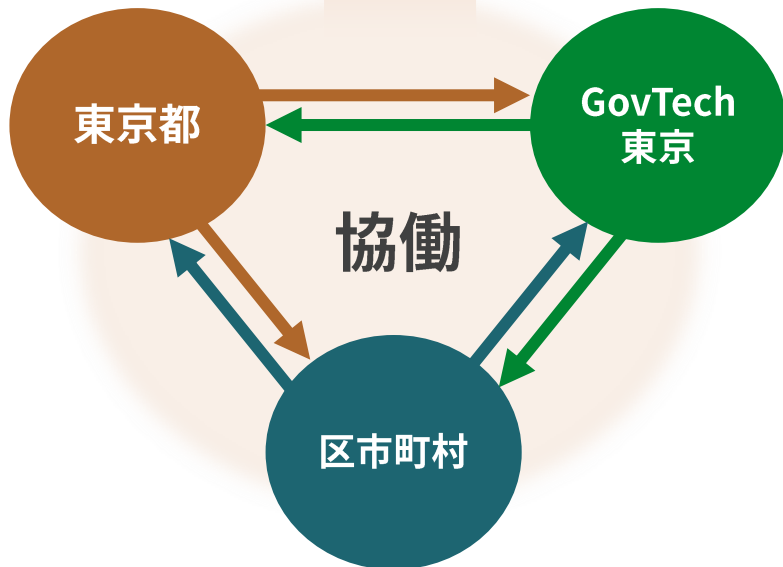


## 都内62区市町村との協働

区市町村のDXを推進するため、都、区市町村及び GovTech 東京の3者が協働し、地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた取組や、共同調達、人材シェアリングの事業を推進しています。中長期的な視点も併せ、行政のQOS向上につながる多様な取組を実施しています。



高品質な行政サービス



### 都・区市町村CIO協議会等の開催による連携強化

#### CIO協議会

都、区市町村、GovTech 東京が協働事業に関する方針等をCIO間で協議

累計開催数

8回

#### CIO座談会

都・区市町村のCIO、GovTech 東京の理事等が相互に情報共有

2025年度参加自治体数

全62自治体

### 区市町村職員のデジタル人材育成支援

東京全体のDX実現に向け区市町村の職員全体のDXに関する知識の底上げを図るため勉強会と研修会を実施

2025年度受講者数  
(2026年3月1日時点)

延べ6,804人

### システムやノウハウの共同化促進

区市町村の先駆的な取組やアイデアをベースにGovTech東京がシステム開発等を実施し、共通の課題を持つ都内自治体へ横展開

#### ●取組の例

生活保護業務における生成AIを活用した区市町村の業務改善のアイデア等について、実現可能性等の検証を実施し、生活保護法令検索AIの設計・開発に着手

### 区市町村からのスポット相談対応

区市町村からのデジタル化を推進する上での悩み事等の解決をサポートする「スポット相談」を実施

2025年度相談件数  
(2026年2月末時点)

188件

### プロジェクト型伴走サポートの実施

複数の自治体に共通する課題をプロジェクト化し、GovTech 東京のデジタル人材とデジタルサービス局職員が課題解決に向けてサポート

2025年度サポート自治体数  
(2026年3月末時点)

延べ118自治体



## 都庁DXアワード

東京都では、それぞれの都政現場において創意工夫を凝らし、DXによる生産性向上や都民サービスの改善に取り組んでいます。こうしたDXへの挑戦を都庁全体で後押しする組織文化を醸成するために、優れた実践を共有、横展開する場として、都庁DXアワードを実施しています。今年度は政策連携団体も加わり、エントリー件数が約4割増加しました。



開催回数

2022年に始まり

**4**回目

2025年度のエントリー数

(政策連携団体含む)

**26**組織から**43**件の取組

### ●2025年度 知事賞及び主な特別賞

賞・部門	取組名	組織名
知事賞	サービス部門 生成AIを活用した全都立学校での教育 (p.9参照)	教育庁
	業務改革部門 タブレットを活用した立入検査のDX化	保健医療局
政策連携団体賞	自律走行ロボットでAI巡視点検！	東京都下水道サービス(株)

## Tokyo 区市町村 DX Connect Day

都内区市町村の優れたDX事例を共有し、職員同士や企業等との交流を通じて新たな協働を生み出すイベントとして、「Tokyo区市町村DX Connect Day 2025」を開催しました。2025年度は、「Tokyo区市町村DXaward」とともに、国内外の企業やGovTech東京が最新技術動向を紹介するステージセッション、多彩なブース展示等を実施し、発表の場から交流の場へリニューアルしました。



開催回数

2023年に始まり

**3**回目

2025年度のエントリー数

**32**自治体等から**78**件の取組

来場者数

**400**人以上

### ●2025年度 区市町村DX賞 大賞

部門	取組名	組織名
行政サービス	自治体初！市ホームページでのAIサイト内検索ボットの内製化事業	府中市
業務改善	GISを活用した避難行動要支援者支援システムの構築	狛江市
DXアイデア	AI活用による電話対応業務の効率化	東久留米市



## 国・全国自治体・企業との連携

- 東京都は、国・全国自治体・企業と連携し、デジタルを活用した社会課題の解決に取り組んでいます。
- 自治体共通課題に対応するデジタルサービスのモデル構築やナレッジ共有、事業連携を通じて全国のデジタルサービス高度化を図るとともに、民間企業やスタートアップとの共創により、都民のQOL向上につながるサービスを創出していきます。

### 国との連携

#### ●連携の例：

- デジタル庁が開発したサービスの活用
  - 東京アプリで「デジタル認証アプリ」を活用した本人確認機能の実装
  - 「給付支援サービス」を活用した給付金手続の利便性向上 (p.7参照)
- 都の取組の全国展開
  - 情報連携基盤を構築し、民間保活サイト等と繋ぐことで、保育園の情報収集や見学予約等がワンストップでできる「保活ワンストップサービス」を実現
  - 2026年度は、都の取組をもとに、国が全国版の保活ワンストップを運用開始予定

### 全国で役立つナレッジの公開

デジタルについて学べる資料やDX推進に役立つナレッジなど、全国の自治体に役立つ情報を広く公開



### 国内企業との連携

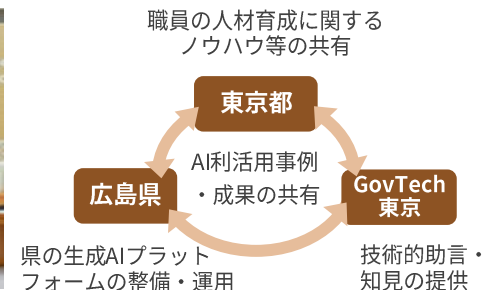
#### ●連携の例：

- NTT東日本(株)
  - 公衆電話ボックスを活用しOpenRoaming対応Wi-Fiの整備・普及啓発等に関する協定を締結 (2025.8~)
- スタートアップ等
  - 機動力のあるスタートアップ等によるスマートサービスのスピーディな実装を地域・エリアと連携しながら促進実装事例142件 (2026年2月時点)

### 他自治体との協定の締結

#### ●協定の例：AIの利活用（東京都・広島県・GovTech東京）

2026年1月に、住民サービスの質の向上や業務の生産性向上を図り、行政におけるAIの利活用を推進することを目的として協定を締結





## 海外都市・企業との連携 (2026年3月末時点)

東京都は、海外の都市や企業との継続的な交流・協働を通じて、先進的な取組や知見の把握・共有を進めています。相互に学び合いを重ねながら、東京のデジタル施策やサービスの質を高め、国際的な連携の中でスマート東京の実現を推進しています。

### ロンドン

- 2025.11
  - 英国政府デジタルサービス訪問・意見交換
  - The London Office of Technology and Innovation (LOTI)訪問・意見交換
  - ロンドン市訪問・意見交換

### バルセロナ

- 2025.11
  - バルセロナ市訪問・意見交換
  - Smart City Expo World Congress 2025参加・ブース出展

### アブダビ・ドバイ

- 2023.1 アブダビ首長国とDXを含む分野での交流・協力に関する合意書を締結
- 2025.10 ドバイ首長国とデジタルを含む分野での交流・協力に関する合意書を締結

### アスタナ

- 2025.12 デジタルを含む分野で合意書を締結

### シンガポール

- 2025.10
  - Singapore International Cyber Week (SICW)参加
  - Government Technology Agency (GovTech)訪問
  - AI Singapore (AISG)訪問
  - Center for Liveable Cities (CLC)訪問
  - リー・クアンユー公共政策大学院 (LKYSPP) 訪問

その他の訪問先



### Wireless Broadband Alliance

- 2026.1 「つながる東京」の取組の加速のため、OpenRoaming対応Wi-Fiのパートナーシップに関するMOU (覚書) を締結

### Microsoft

- 2023.2 業務改革の実践やサービス創出等オール東京のDX推進のため日本マイクロソフト(株)と協定を締結
- 2025.6 Microsoft Executive Briefing Center訪問・意見交換

### Google

- 2025.9 スマート東京実現に向けた東京全体のDXを推進するためグーグル合同会社と協定を締結
- 2025.6 Google本社訪問・意見交換

### ソウル

- 2025.9
  - ソウル市政府訪問・意見交換
  - ソウルAI財団(SAIF)訪問・意見交換
  - Metropolis 40th Anniversary Seoul Congress 2025 登壇

### 台北

- 2025.9
  - 台北市政府訪問・意見交換
  - g0v (ガブゼロ) 訪問・意見交換
- 2026.3
  - 台北市政府訪問・意見交換
  - 2026 Smart City Summit & Expo 参加・ブース出展

### 高雄

- 2025.9
- 2026.3
  - 高雄市政府訪問・意見交換

# スマート東京実施戦略 2025-2026

2026年3月31日

編集・発行

東京都デジタルサービス局デジタル戦略部デジタル戦略課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

ホームページ：<https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/>

ご意見フォーム：<https://logoform.jp/f/4edi8>

